

## 解説 大学ファンド法案可決 大学支援名目に株価対策か

菅義偉内閣が提出した「官学ファンド」を創設する法案にはさまざまな問題が指摘されています。

法案は、科学技術振興機構にファンドを創設し、政府支出や長期借り入れで調達した資金をもとにした運用益で、研究大学の研究環境の整備充実、優秀な若手研究者を支援する助成を行うとしています。

財政投融资の4兆円、政府出資金の5千億円からスタートし、研究大学、民間からの資金拠出をつのり、早期に10兆円規模の運用元本をつくらせとしています。自民党政務調査会は「年3～4%程度のリターンの場合、年間約数千億円の運用益となる」としています。

これに対し「低金利の時代、公的資金を投じ、運用益を確保するにはリスクも伴う。疑問が拭えない政策手段だ」（「日経」16日付社説）など、懸念の声が相次いでいます。

モデルにしている年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）も2019年度は8兆2831億円の運用損を出しています。農林水産省の廃止予定の官民ファンド「農林漁業成長産業化支援機構」も最終欠損は120億円の見通しです。

文科省も「リスク運用の停止」がありうるとしており、安定した支援策になる見通しはありません。なけなしの余裕金からの拠出が元本割れとなることもありえます。

安倍政権以来、政府は、GPIFや日本銀行などの「公的マネー」による株価対策をエスカレートさせています。大学支援の名目で株価対策に使われる疑念をめぐれません。

政府は、ファンド創設の理由として「研究力低下」をあげていますが、その原因の分析や反省はなく、方便と言わざるを得ません。

「研究力低下」の原因については、国立大学運営費交付金など基盤的経費を削減して競争的研究資金に移す「選択と集中」策にあると、学术界もマスメディアも厳しく批判しています。競争的研究資金に依存した任期付雇用が若手研究者のあいだで広がり、長期的視野をもった研究に取り組むことができなくなっています。

法案は、助成対象を「国際的に卓越した科学技術に関する研究」や「優秀な若年の研究者」に限定しています。参画するには「自律した経営、責任あるガバナンス、外部資金の獲得増等の大学改革」が求められます。政府のイノベーション政策への誘導策であり、若手研究者の安定雇用は増えず、「研究力低下」の歯止めにはなりません。

第3次補正予算案では、運用益が出るまでのつなぎとして、博士課程院生への支援策が盛り込まれました。博士課程に進学する学生の減少に歯止めをかけるためとしています。それならば不確実な運用益をあてにするべきではありません。

コロナ禍のもとで、収入が減り食費にも事欠く学生が多数います。補正予算には授業料半額補助、アルバイト学生への収入補助を計上することこそ求められています。

（土井誠 党学術・文化委員会事務局長）

## 大学ファンド法批判 参院文科委 吉良議員が質問



吉良よし子議員

日本共産党の吉良よし子議員は1月28日の参院文教科学委員会で、大学ファンド法について「3次補正で必要なのは、ファンドへの拠出などでなく、大学院生も含めたコロナで困窮した学生への緊急支援だ」と強調しました。同法は同日の参院本会議で可決・成立。日本共産党は反対しました。

政府は、大学ファンドを創設し、運用益で研究や若手研究者を支援するとしています。

吉良氏は討論で、「政府が大学への基盤的経費を削減し、研究基盤を壊しながら、その反省なく、運用損のリスクを大学に負わせる大学ファンドを創設するなど到底理解できない」と指摘しました。

吉良氏は質疑で、ファンドの支援対象が一部大学にとどまり、「選択と集中」の予算と変わらないと批判。「成果を求める予算配分により、教授から学生まで、目に見える成果・業績をあげなければというプレッシャーがはびこっている」と研究現場の実態を紹介。ゆとりある研究環境確保にむけた予算配分に改めるよう求めました。

また、基盤的経費の削減で若手研究者のポストがなくなっていると指摘。司書や学芸員など、大学院修了者が進む公的部門の職や場を確保するよう要求しました。萩生田光一文部科学相は「公的部門も含め、キャリアパスを確保し、明確化・多様化に取り組むことは重要」と答弁しました。

しんぶん赤旗 電子版 2021年2月4日【2面】

## ファンド 大学運営にリスク 衆院文科委 畑野氏が追及



畑野君枝議員

畑野君枝議員は26日の衆院文部科学委員会で、国主導で大学の研究資金確保のためのファンドを創設する科学技術振興機構法改定案について、「大学運営に大きなリスクを負わせる」と追及しました。

畑野氏は、資産運用で同様の仕組みを持つ年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国内企業の株価対策の手段となっていると指

摘。大学ファンドが日銀、GPIFに次ぐ「第3の公的マネー」となる恐れがあると批判しました。

GPIFは2019年度期に8兆円を超える運用損を出しています。畑野氏は、ファンドへの大学拠出金の損失リスクを質問。杉野剛研究振興局長は、運用次第では損失が発生すると認めました。

畑野氏は、研究力低下や若手研究者不足は、運営費交付金など基盤的経費を削減して競争的研究資金に移す「選択と集中」が原因だと指摘。大学の連携で質の高い論文が執筆されており、一部の大学に助成対象を限定する大学ファンドで問題は解決しないとして、運営費交付金などの拡充を求めました。萩生田光一文科相は「すそ野を広げることとトップを伸ばす両方が重要。運営費交付金や私学助成を十分確保していく」と答弁しました。

## 大学ファンド法案可決 衆院

国主導で大学の研究資金確保のためのファンドを創設する科学技術振興機構法改定案が、26日の文部科学委員会で審議され、日本共産党以外の賛成多数で可決。その後の衆院本会議で可決しました。本会議では国民民主党も反対しました。日本共産党は、安定した運営が求められる大学の研究資金の確保を、大学自身が大きな損失リスクを負う方法で行うべきではないとして反対しました。

しんぶん赤旗 電子版 2021年1月27日【2面】

## (社説) 大学ファンド 裾野の拡大にも活用を

朝日新聞 2021年1月7日 5時00分



ノーベル賞の受賞会見を終え、学生らに祝福されながら会場を出る大隅良典さん。賞金を若手研究者の支援に活用している=2016年10月4日、横浜市緑区、恵原弘太郎撮影

[PR]

政府は、大学の研究力強化のため10兆円規模のファンド（基金）を創設することを決め、補正予算案などに計4兆5千億円を計上した。運用益で、大学の施設整備や若手研究者の育成を進めるとしている。

意義深い取り組みではある。しかし設備費が配分されるのは「世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学」とされ、少数の有力校に絞られる見込みだ。

資金の割り当てで「選択と集中」を進め過ぎたことが、最近の日本の研究力低下を招いた要因だと、多くの研究者や大学関係者が指摘している。

国立大への運営費交付金など基盤となる経費が削られ、若手を中心に身分が不安定な任期付き研究者が増えた。そして、研究内容を国などが評価・選定して支給する競争的資金を得ようと、短期間で成果が出るものにテーマが傾斜し、基礎研究がおろそかになっている。応募書類づくりに追われ、本分である学問に支障が出ている——といった声もひんぱんに耳にする。

近年のノーベル賞受賞者の多くが、研究費を広く薄く配る大切さを訴えるのはそのためだ。今回の構想では、有力大への設備費の配分を多少抑えてでも、地方の国立大や公立大、私立大に大勢いる若手研究者の支援に重点を置くべきだ。

配分先の決定などには、文部科学省とともに政府の総合科学技術・イノベーション会議が関わる。首相が議長を務め、財界人も参加する。選考基準には、政府が定める大学改革の進捗（しんちよく）状況も盛り込まれる予定だ。

このため、政府が望む研究課題や大学像に誘導するため、基金が利用されるのではないかと警戒する大学関係者もいる。日本学術会議をめぐる問題で、学問の自由への無理解を露呈した菅政権である。学界はもちろん社会全体でチェックの目を光らせなければならない。

最大で年数千億円をめざす運用益を確実に上げられるかも課題だ。運用状況の透明化とともに、低迷が続けば運用機関に資金を返還させることなども含めたルールの整備が欠かせない。

国は数年かけて基金を10兆円規模に拡大するという。モデルとする米ハーバード大などの基金は民間からの資金が中心だ。企業などからも寄付を募って官脱却を図りつつ、ここでも研究への不当な介入を許さない工夫を講じることが肝要だ。

細かな制度設計はこれからということもあり、大学側には期待と不安が交錯している。政府は大学や研究者と丁寧な意見交換を重ね、不安の解消に努めてもらいたい。真に人々のためになる成果が生み出されるよう、周到な準備が求められる。

朝日新聞 2021年1月7日 5時00分

## 2021年度政府予算案、10兆円規模の大学ファンド創設

政府は大学の研究環境を抜本的に強化し、学術研究・基礎研究の分野に大胆な投資を実行するため、2021年度予算案に最大10兆円規模の大学ファンド創設を盛り込み、閣議決定した。米ハーバード大学などをモデルとする国内初の試みで、財務省は硬貨製造のために備蓄していた金を売却する異例の策で財源をねん出する方針。

内閣府、文部科学省によると、政府は大学ファンドに5,000億円を出資する。この出資金と財政投融資で集めた4兆5,000億円規模の基金を科学技術振興機構の下に設置、2022年度から運用を始める。その後、大学から出資を募るなどして2023年度をめどに10兆円規模まで増額する方針。運用益は世界的な研究開発に取り組む大学などへ分配する。

新型コロナウイルスの感染拡大で政府の財政はひっ迫の度が増している。赤字国債を発行して財源を調達する方法も考えられるが、この方式を採用すれば社会保障など他の分野に波及して歯止めが利かなくなるとして、金の売却で税外収入を確保する方策を取った。

しかし、手本としたハーバード大学が寄付金など自己資金で基金を運営しているのに対し、今回は官頼みのスタート。大学側が今後、どこまで基金に積み増しをするか不透明なうえ、具体的な運用方法は明らかにされていない。運用に失敗すれば国民負担が発生するだけに、先行きを不安視する声も上がっている。

